

調 査 報 告 書

平成27年度 保障措置業務委託費 (保障措置に関する情報処理業務) 事業

平成28年3月

公益財団法人 核物質管理センター

要 旨

本報告書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「NMCC」という。）が指定情報処理機関として、国との委託契約に基づき、平成27年度に実施した保障措置に関する情報処理業務を実施した成果をまとめたものである。

保障措置に関する情報処理業務は、国際規制物資情報等に関する整理と解析とに大別される。

国際規制物資情報等の整理では、設計情報、国際規制物資情報及び拡大申告情報のほか、国際原子力機関（以下「IAEA」という。）の検認活動及び国の検査活動に関する情報を整理し、データベースへの登録・更新を行った。また、登録されたデータに基づき、IAEAに報告する資料及び二国間原子力協力協定締約国に報告する資料等を作成した。また、これらの業務を実施するため、国際規制物資情報整理システムの保守・整備を行った。

国際規制物資情報の解析では、設計情報及び核燃料物質の計量管理情報等を基に、誤差の推定及び在庫差（以下「MUF」という。）の解析等を行った。また、これらの業務を実施するため、国際規制物資情報解析システムの保守・整備を行った。

目 次

I 国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理等	1
1. 国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理	1
1.1 設計情報等の維持・管理	1
1.2 原子炉等規制法に基づく計量報告情報の整理	3
1.3 追加議定書に係る情報の整理	10
2. IAEAに対する報告情報の整理	12
2.1 保障措置協定に基づく計量報告等の整理	12
2.2 追加議定書に基づく拡大申告情報の整理	15
3. 二国間協定締約国に対する報告情報の整理	16
3.1 核燃料物質に関する供給当事国別管理報告書の整理	16
3.2 減速材物質及び設備等に関する在庫状況変動報告と在庫報告の整理	19
3.3 特定燃料体挿入報告の整理	21
3.4 二国間協定締約国への報告資料の整理	21
4. 国及びIAEAの保障措置実施情報の整理	24
4.1 検査実施データの整理	24
4.2 日IAEA保障措置協定第90条(a)項、(b)項に基づく通報の整理	24
4.3 補完的なアクセスに関する実績情報の整理	24
4.4 短期通告ランダム査察(SNRI)情報の整理	25
5. 国際規制物資情報整理システムの整備	25
6. 技術会合等への参加	26
7. 保障措置に関する情報処理により得られた情報に基づく情報の整理	26
7.1 保障措置に関する情報の集計	26
7.2 保障措置に関する情報の調査	27
8. 品質保証活動実施結果について	28
8.1 業務品質の改善	28
8.2 保障措置室/IAEAとの連携強化	28
II 国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析等	29
1. 国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析	29
1.1 国の指定文書に基づく国際規制物資情報の解析	29
1.2 プルトニウム取扱い施設におけるNRTAデータの解析	31
2. 国及びIAEAの保障措置実施情報の解析	32
2.1 日IAEA保障措置協定第90条(a)項、(b)項に基づく通報の解析	32
2.2 非破壊測定の実差推定	32
2.3 槽校正式の検証	32
2.4 保障措置の統計手法に関する技術会合への参加	32
3. 国際規制物資情報解析システムの整備	33

図表一覧

[表]

表1	平成27年度における設計情報データベースの施設種別更新状況 ..	2
表2	平成27年度の計量管理報告の報告書別整理件数	3
表3	平成27年度の計量管理報告の施設種別整理件数	4
表4	平成27年度の核燃料物質受払計画等報告書、施設操業計画報告書 及び核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書の整理件数	6
表5	平成27年度の国際規制物資使用者の申請・届出及び管理報告書の 整理件数	7
表6	使用者区分別事業所数	8
表7	事業内容別事業所数	8
表8	都道府県別事業所数	9
表9	拡大申告情報の2016年処理(申告対象:2015年)の整理件数	11
表10	平成27年度のIAEA報告の報告書別整理件数	12
表11	平成27年度のIAEA報告の施設種別整理件数	13
表12	IAEAに申告した2015年処理(申告対象:2014年)の整理件数	15
表13	平成27年度の供給当事国別管理報告の報告書別整理件数	16
表14	平成27年度の供給当事国別管理報告の施設種別整理件数	17
表15	平成27年度の減速材物質・設備等に関する報告の施設種別整理件数	20
表16	平成27年度の保障措置検査情報の整理件数	24
表17	平成27年度のCAの通告書の整理件数	24
表18	平成27年度の施設者データ検証件数	29
表19	平成27年度の施設計量誤差の推定件数	30
表20	平成27年度のMUF及びSRD評価件数	30
表21	平成27年度の補正したMUF評価件数	31
表22	平成27年度のNRTAデータ解析件数	31
表23	平成27年度のNDA誤差推定件数	32

[図]

図1	平成27年度の計量管理報告データ処理の月別推移	5
図2	事業所及び核燃料物質管理報告書整理件数の年度別推移	9
図3	国際規制物資使用廃止届整理件数の年度別推移	10
図4	平成27年度のIAEA報告データの月別推移	14
図5	平成27年度の供給当事国別管理報告データ処理の月別推移	18

I 国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理等

1. 国際規制物資の使用の状況に関する情報の整理

1.1 設計情報等の維持・管理

加工事業者、原子炉設置者、再処理事業者、廃棄事業者又は使用者(以下「加工事業者等」という。)が工場又は事業所ごとに、核燃料物質、減速材物質、設備等の管理及び報告に関して規定している計量管理規定、施設の概要や核燃料物質の取扱いに関する設計情報質問書(以下「DIQ」という。)、計量管理や査察等に関してIAEAと合意した補助取極めの施設附属書(以下「FA」という。)、並びにCode3.1.10/11の情報から、国際規制物資情報の整理及び解析に必要な情報を抽出し、設計情報データベースの更新を行った。

なお、計量管理規定、DIQ、FA及びCode3.1.10/11の情報から抽出する主な情報は、以下のとおり。

- ・事業者の名称及び所在地並びに代表者の氏名
- ・工場又は事業所の名称及び所在地
- ・施設の符号と名称及び所在地
- ・核燃料物質計量管理区域(以下「MBA」という。)の符号と名称
- ・二国間協定用計量管理区域(以下「OBA」という。)の符号と名称
- ・二国間協定対象物である設備及び資材の在庫量等を管理するために設けた国際規制物資計量管理区域(以下「ACA」という。)の符号と名称
- ・施設における流れ及び在庫の主要測定点(以下「KMP」という。)
- ・流れのKMPで報告される在庫変動コード
- ・MBAの核物質の管理に関する種類(アイテム管理、在庫差管理、受払間差異管理)
- ・取り扱う核燃料物質の種類や形態等

平成27年度の設計情報データベースへの新規登録は1件、DIQ、FA、Code3.1.10/11の情報及び計量管理規定並びに核燃料物質の使用の変更に伴う変更登録は75件、廃止登録は2件である。平成28年3月31日に有効となっている施設、MBA等の件数は、以下のとおり。

	MBA対象	OBA対象	ACA対象
事業者数	154	3	13
施設数	310	7	27
MBA数/OBA数/ACA数	324	23	28

なお、新規及び変更分73件の計量管理規定及びFA/DIQを電子化し登録した。

上記設計情報データベースの更新状況を表1に示す。

表1 平成27年度における設計情報データベースの施設種別更新状況

施設種別	平成26年 度末数	登録件数			平成27年 度末数
		新規	変更*3	廃止	
発電炉	56(56)	-(-)	2(2)	-(-)	56(56)
研究炉及び臨界実験装置	24(24)	-(-)	21(21)	-(-)	24(24)
製錬転換施設	1(2)	-(-)	1(2)	-(-)	1(2)
プルトニウム転換施設	1(2)	-(-)	1(2)	-(-)	1(2)
ウラン燃料加工施設	4(4)	-(-)	1(1)	-(-)	4(4)
プルトニウム燃料加工施設	2(4)	-(-)	2(4)	-(-)	2(4)
再処理施設	4(10)	-(-)	4(10)	-(-)	4(10)
ウラン濃縮施設	2(4)	-(-)	2(4)	-(-)	2(4)
貯蔵施設	3(3)	-(-)	2(2)	-(-)	3(3)
研究開発施設	20(21)	-(-)	13(14)	1(1)*4	19(20)
施設外 原子力利用	79(80)	-(-)	15(15)	-(-)	79(80)
国際規制物資使用者 原子力利用*1	10(10)	-(-)	-(-)	-(-)	10(10)
施設外 非原子力利用*2	105(105)	1(1)*4	11(11)	1(1)*5	105(105)
合 計	311(325)	1(1)	75(88)	2(2)	310(324)

(平成28年3月31日現在)

上記は、施設又は施設外の場所の件数。カッコ内はMBA数。

*1:法第61条の3第1項に従う原子力利用の国際規制物資使用者。

*2:事業者からの報告書では、法第61条の3第1項に従う非原子力利用の国際規制物資使用者に関する在庫変動は国内専用の個別のMBAコードで記載されており、IAEAへ報告する際にIAEA報告用のMBAコード(JX-X、JXGT)に変換している。表の件数には、この2件のMBAコードが含まれている。

*3:変更登録を行った施設又はMBA数を表す。同一の施設又はMBAに複数回変更を行った場合、1と数えている。

*4:施設種別が『研究開発施設』から『施設外 非原子力利用』に変更された施設が1件(産業技術総合研究所 つくば中央第二事業所:JHP-)あったため、『研究開発施設』では廃止、『施設外 非原子力利用』では新規として集計している。

*5:『施設外 非原子力利用』において廃止した事業者が1件(ニッキ株式会社川口工場:JYV-)があった。

1.2 原子炉等規制法に基づく計量報告情報の整理

(1) 加工事業者等からの国際規制物資情報の整理

1) 核燃料物質計量管理報告書の整理

加工事業者等が国に報告した核燃料物質計量管理報告書(核燃料物質在庫変動・受払間差異・リバッチング報告書(以下「ICR」という。)、核燃料物質実在庫量明細報告書(以下「PIL」という。)、核燃料物質収支報告書(以下「MBR」という。))の総称)及び注釈報告書(以下「CN」という。))について、各報告書の様式に応じた記載事項の確認(様式検査)、記載事項の整合性(ICRにおける国内受払情報の整合性、PILにおけるバッチ情報の整合性、MBRにおける収支項目ごとの重量の整合性等)の確認を実施し、ICRについては毎月末に、PIL及びMBRについては毎週末に、データベースに登録した。上記確認で重量等の記載誤り又は漏れが発見された場合には、その都度事業者に連絡し、報告内容の訂正を224件(平成26年度は217件)依頼した。なお、事業者による計量管理報告の国への提出が遅れたために、協定の期限内にIAEAに報告書を発送出来なかった施設が1件(大阪大学:JTM-)あった。

国際規制物資使用者の未報告核物質の処理として、国が入手した情報を基に計量報告(ICR、PIL及びMBR)の作成を14件(平成26年度は14件)行った。

平成27年度において、加工事業者等が国に報告した核燃料物質計量管理報告の整理件数は、報告件数(報告番号単位の総数)では5,506件、データ件数(報告行数の総数)では404,132件であった。報告書別整理件数を表2に、施設種別整理件数を表3に、月別推移を図1に示す。図1において、8月に報告書データ処理件数が80,000件を超えているのは、主に六ヶ所再処理工場(JRC-)の実在庫に関する報告(PIL及びMBR)が原因である。(JRC-のPILだけで約63,000件)

表2 平成27年度の計量管理報告の報告書別整理件数

報告書	平成27年度		平成26年度(参考)	
	報告件数	データ件数	報告件数	データ件数
核燃料物質在庫変動報告書(ICR)	893	31,352	991	32,255
核燃料物質実在庫明細報告書(PIL)	4,216	366,703	3,869	339,868
核燃料物質収支報告書(MBR)	397	6,077	377	5,516
注釈報告書(CN)	-	-	1	1
合 計	5,506	404,132	5,238	377,640

(平成28年3月31日現在)

表3 平成27年度の計量管理報告の施設種別整理件数

施設種別	報告件数		データ件数			
発電炉	2,185	ICR	78	202,453	ICR	7,522
		PIL	2,044		PIL	193,589
		MBR	63		MBR	1,342
研究炉及び臨界実験装置	246	ICR	30	15,187	ICR	1,362
		PIL	190		PIL	13,604
		MBR	26		MBR	221
製錬転換施設	31	ICR	23	1,283	ICR	802
		PIL	6		PIL	455
		MBR	2		MBR	26
プルトニウム転換施設	61	ICR	46	4,028	ICR	2,908
		PIL	13		PIL	1,060
		MBR	2		MBR	60
ウラン燃料加工施設	256	ICR	62	16,420	ICR	2,067
		PIL	185		PIL	14,197
		MBR	9		MBR	156
プルトニウム燃料加工施設	380	ICR	82	26,380	ICR	4,149
		PIL	287		PIL	21,835
		MBR	11		MBR	396
再処理施設	889	ICR	142	73,190	ICR	3,478
		PIL	725		PIL	68,958
		MBR	22		MBR	754
ウラン濃縮施設	77	ICR	35	3,748	ICR	401
		PIL	34		PIL	2,871
		MBR	8		MBR	476
貯蔵施設	223	ICR	0	21,490	ICR	0
		PIL	220		PIL	21,392
		MBR	3		MBR	98
研究開発施設	476	ICR	158	24,422	ICR	2,094
		PIL	269		PIL	21,575
		MBR	49		MBR	753
施設外 原子力利用	350	ICR	138	9,264	ICR	2,371
		PIL	124		PIL	5,670
		MBR	88		MBR	1,223
国際規制物資使用者 原子力利用*1	29	ICR	8	216	ICR	22
		PIL	11		PIL	123
		MBR	10		MBR	71
施設外 非原子力利用 *2	303	ICR	91	6,051	ICR	4,176
		PIL	108		PIL	1,374
		MBR	104		MBR	501
合計	5,506	ICR	893	404,132	ICR	31,352
		PIL	4,216		PIL	366,703
		MBR	397		MBR	6,077

(平成28年3月31日現在)

*1: 法第61条の3第1項に従う原子力利用の国際規制物資使用者

*2: 事業者からの報告書では、法第61条の3第1項に従う非原子力利用の国際規制物資使用者に関する在庫変動は国内専用の個別のMBAコードで記載されており、IAEAへ報告する際にIAEA報告用のMBAコード(JX-X、JXGT)に変換している。表の件数には、この2件のMBAコードが含まれている。

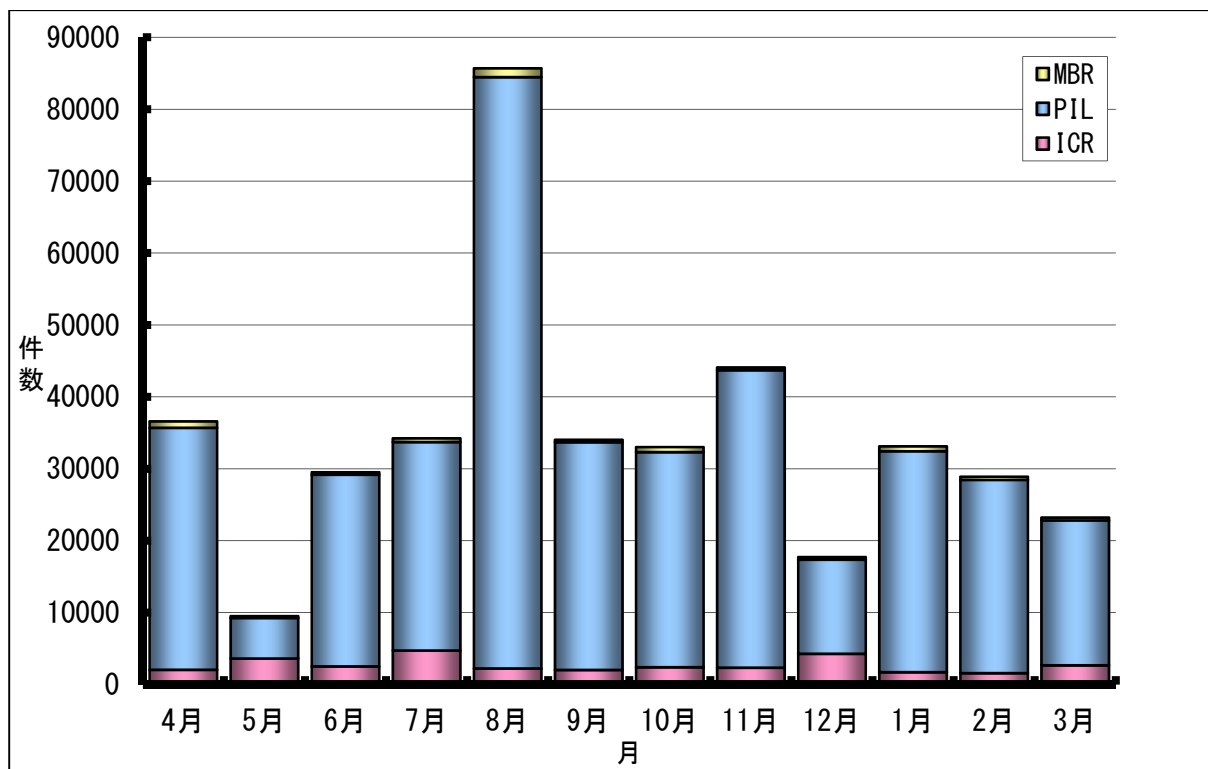


図1 平成27年度の計量管理報告データ処理の月別推移
(平成28年3月31日現在)

加工事業者等が国に報告した核燃料物質計量管理報告書等を基に、以下の資料の作成を行った。

① 査察用データ

核燃料物質計量管理報告書の整理結果として、処理した報告書の種類と番号をMBAごとにとりまとめ、月末に指定保障措置検査等実施機関の検査員に提供した。

- ・ICR、MBR及びPILの国内様式リスト(電子ファイル及びテキスト・ファイルで提出)
- ・在庫変動データ(テキスト・ファイルで提出)

② 年次報告資料

原子力規制委員会提出用資料(「IAEAによる「2014年版保障措置声明」の公表及び我が国における保障措置活動の実施結果について」に添付された下記の資料を作成し、国に提出した。

- ・我が国における保障措置活動状況(2014年)
- ・我が国の核燃料物質質量一覧(2014年12月31日現在)
- ・二国間協定の対象となる核燃料物質(2014年)

また、2015年版の資料については、その作成を開始した。

③ その他

IAEAとの協議により、国際規制物資使用者に関する事故増加等の在庫変動を報告するために設けたMBA(JXGT)について、ICR、MBR及びPILを作成した。

2) 核燃料物質受払計画等報告書、施設操業計画報告書及び輸入(輸出)実施計画報告書の整理

加工事業者等が国に報告した平成27年下期(平成27年7月1日から同年12月31日までの期間)及び平成28年上期(平成28年1月1日から同年6月30日までの期間)の核燃料物質受払計画等報告書及び核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書について、各報告書の様式に応じた記載事項の確認(様式検査)、記載事項の整合性(国内施設間における核燃料物質受払計画情報の整合性)等報告内容の確認を実施し、核燃料物質受払計画等報告書及び施設操業計画報告書については半期毎、核燃料物質受払計画等報告書の変更届については毎月、核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書についてはその都度、データベースに登録した。

なお、上記確認で核燃料物質受払計画等報告書、施設操業計画報告書及び、核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書に重量等の記載誤り又は漏れが発見された場合には、その都度事業者に連絡し、報告内容の訂正を依頼した。報告内容の訂正依頼件数は20件(平成26年度は36件)であった。

平成27年度における核燃料物質受払計画等報告書の報告件数は417件(平成26年度は408件)、同データ件数は750件(平成26年度は1,120件)、施設操業計画報告書の報告件数は91件(平成26年度は46件(上期分のみ))、同データ件数は226件(平成26年度は114件(上期分のみ))並びに核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書の報告件数は38件(平成26年度は60件)であり、その整理状況を表4に示す。

表4 平成27年度の核燃料物質受払計画等報告書、施設操業計画報告書及び核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書の整理件数

報告書		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計
核燃料物質受払計画等報告書	報告件数	187	27	191	12	417
	データ件数	288	94	305	63	750
施設操業計画報告書	報告件数	46		45		91
	データ件数	114		112		226
核燃料物質輸入(輸出)実施計画報告書		7	4	8	19	38

(平成28年3月31日現在)

(2) 国際規制物資使用者からの国際規制物資情報の整理

1) 国際規制物資情報の整理

国際規制物資使用者(法第61条の3第1項の許可を受けた者)が国に提出した下記の各種申請・届出について記載事項の確認を実施し、国際規制物資情報データベースに登録した。

- ・使用開始前の許可(承認)申請書と計量管理規定
- ・国際規制物資の種類と数量等許可(承認)内容の変更若しくは使用者の名称等の変更に伴う変更届
- ・使用の終了・廃止に伴う廃止届

また、登録情報に基づく最新の許可(承認)内容の資料を毎月初めに作成し国へ提出した。

同使用者が国に報告した平成27年上期(平成27年1月1日から同年6月30日)及び平成27年下期(平成27年7月1日から同年12月31日)に関する核原料物質管理報告書及び核燃料物質管理報告書(以下「管理報告書」という。)の情報について記載事項の確認を実施し、国際規制物資情報データベースに登録した。

平成27年度における国際規制物資使用者の各種申請・届出及び管理報告書の整理件数を表5に示す。

表5 平成27年度の国際規制物資使用者の申請・届出及び管理報告書の整理件数

区分	事項	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計
申請/届出	許可(承認)申請書	20	21	20	19	80
	変更届	221	183	121	113	638
	廃止届	4	24	1	41	70
	合計	245	228	142	173	788
計量管理 規定	認可(承認)申請書	20	21	20	19	80
	変更認可(承認)申請書	80	58	27	31	196
	合計	100	79	47	50	276
核燃料物質 管理報告書 (核原料物質 管理報告書 を含む) ^{注)}	提出MBA数(延べ数)	35	1,722	35	1,784	
	報告件数	68	3,899 (4)	122	4,077 (4)	8,166 (8)
	変更届又は廃止届に 添付された報告件数	6	62	1	58	127
	合計	74	3,961 (4)	123	4,135 (4)	8,293 (8)
	核燃料物質事故増加報告書	24	22	11	24	81

注) 第1四半期及び第3四半期の件数については、前処理期(第4四半期及び第2四半期)における未提出分の管理報告書を処理したものである。なお、核原料物質管理報告件数をカッコ内に示す。

(平成28年3月31日現在)

核燃料物質事故増加報告書については、記載事項の確認を実施し、核燃料物質事故増加報告書に基づいてIAEAに報告するためのJXGTのICR報告を作成した。

管理報告書については、様式に応じた記載事項の確認(様式検査)、記載事項の整合性(国際規制物資使用者と加工事業者等との間の受払いにおける核燃料物質の種類と量等の整合性)等報告内容の確認を実施した。

上記確認で管理報告書に重量等の記載誤り又は漏れが発見された場合には、その都度国際規制物資使用者に連絡し、報告書の訂正を依頼した。報告内容の訂正依頼件数は65件であった(平成26年度は157件)。

管理報告書の整理結果として、平成27年度は以下の資料を国に提出した。

- ・平成26年下期核燃料物質管理報告書処理結果報告
 - ・平成27年上期核燃料物質管理報告書処理結果報告
- (平成27年下期核燃料物質管理報告書処理結果報告は平成28年4月に提出予定。)
- また、届出書類等の処理結果として、最新許可内容を毎月国に提出した。

2) 国際規制物資の使用に係わる届出の調整、確認等

記載内容の品質改善の観点から許認可に係る申請・届出の記載内容について、これまでの提出後確認に加えて事前確認を実施した。許認可に係る申請・届出の記載内容の相談窓口として、メールを使用した国際規制物資使用者の問い合わせへの対応を実施した。国際規制物資使用者及び国からの問い合わせ件数は510件であった(平成26年度は372件)。

3) 国際規制物資使用者の事業所数

平成28年3月31日に有効となっている事業所数は1,779事業所(平成26年度末は1,758事業所)である。使用者の区分別事業所数を表6に、事業内容別の事業所数を表7に、都道府県別の事業所数を表8に示す。なお、これら事業所数には原子力利用の10事業所を含む。また、事業所及び核燃料物質管理報告書整理件数の年度別推移を図2に、国際規制物資使用廃止届の整理件数の年度別推移を図3に示す。

表6によると民間の使用者が半数以上であり、事業内容としては、民間と大学における研究・分析、学校、病院が殆どである。なお、これらの傾向は、昨年度と同様である。図2に示すように、平成23～24年度にかけて管理下でない核燃料物質の発見により国際規制物資使用者の事業所数が急増していたが、その後の平成25年度からはH27年度も含め年間30件程度の増加となっている。

表6 使用者区分別事業所数

使用者区分	事業所数
国立機関	306
都道府県立機関	248
市町村立機関	96
民間機関	1,129
合計	1,779

(平成28年3月31日現在)

表7 事業内容別事業所数

事業内容	事業所数
研究・分析	334
製造業等	16
病院	241
学校	563
その他	625
合計	1,779

(平成28年3月31日現在)

表8 都道府県別事業所数

都道府県名	事業所数	都道府県名	事業所数	都道府県名	事業所数
北海道	57	長野	37	岡山	36
青森	13	静岡	51	広島	49
岩手	13	富山	32	山口	27
秋田	14	石川	20	香川	17
山形	13	福井	10	徳島	15
宮城	29	岐阜	26	愛媛	14
福島	28	愛知	82	高知	9
茨城	62	三重	29	福岡	54
栃木	22	滋賀	23	佐賀	9
群馬	22	京都	42	長崎	20
埼玉	68	奈良	18	大分	13
東京	239	和歌山	9	宮崎	9
千葉	86	大阪	113	熊本	22
神奈川	136	兵庫	96	鹿児島	19
山梨	7	鳥取	8	沖縄	13
新潟	36	島根	12		
合計					1,779

(平成28年3月31日現在)

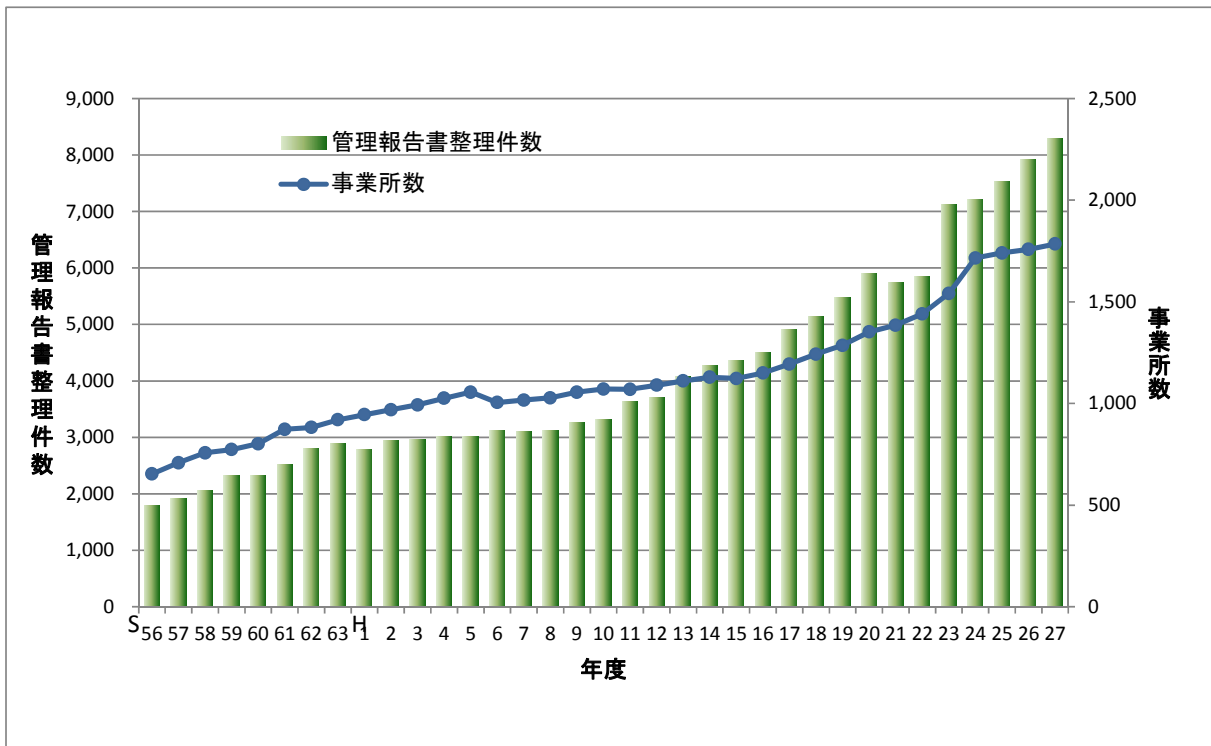


図2 事業所及び核燃料物質管理報告書整理件数の年度別推移

(平成28年3月31日現在)

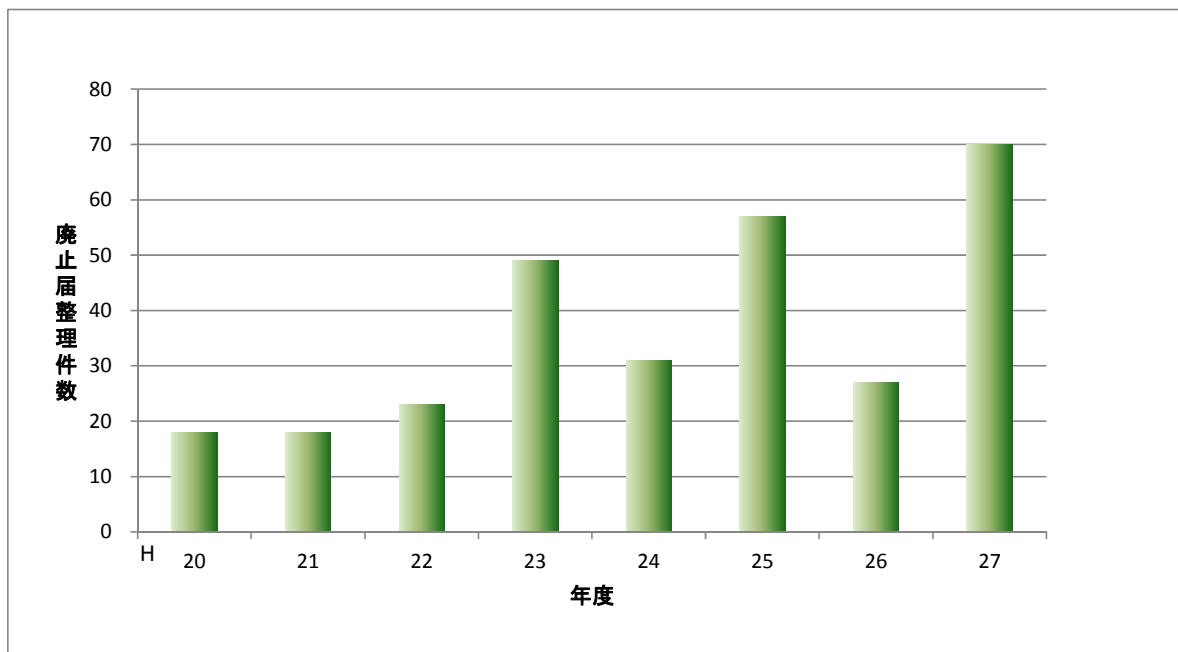


図3 国際規制物資使用廃止届整理件数の年度別推移
(平成28年3月31日現在)

1.3 追加議定書に係る情報の整理

(1) 2015年処理(申告対象期間:2014年1月1日から12月31日)

追加議定書に係る情報(国際特定活動に関する届及び報告書、サイト内建物報告書、核燃料サイクル関連研究開発活動に関する調査票等)について、各報告書の様式に応じた記載事項の確認、記載事項と建物配置図との整合性確認などを実施し、英文に翻訳した。翻訳した英文はデータベースに登録し、IAEA様式の帳票印刷及びテキスト・ファイルを作成し国に提出した。また、各サイトのIAEA申告用の英語図面(建物配置図、建物平面図及び案内図)を作成し、国に提出した。

また、2015年処理(2014年版)について、以下の資料を作成し国へ提出した。なお、年次申告の完本版(これまでの年次申告の情報を集約した情報)については事業者への送付も実施した。

- ・補完的なアクセスの連絡先リスト
- ・年次申告の完本版

(2) 2016年処理(申告対象期間:2015年1月1日から12月31日)

1) 事前準備

追加議定書に係る情報を事業者に適切に報告してもらうため、以下①から③に示す記載要領を改訂した。①の記載要領は国へ提出し、②及び③の記載要領は事業者へ送付した。

- ① 国の資金による核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動調査票
- ② 民間の資金による核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動調査票
- ③ サイト内建物報告書(施設用、原子力利用使用者用、非原子力利用使用者用)

サイト内建物報告書の記載要領については、報告書に記載する休日の対象期間の変更、及び休日の変更を国に通知する様式(休日変更比較表)の追記を行った。

また、新規にサイト内建物報告書を申告する事業者に対して、報告書ドラフト版の作成

依頼を行うと共に、提出されたドラフト版の事前確認を行った。

2) 追加議定書に係る情報の確認等

IAEAへの年次申告に必要な核燃料サイクル関連研究開発活動の情報を平成27年11月末より入手し、12月から確認作業を開始した。サイト内建物報告書の確認作業は平成28年1月末から開始し、記載事項の確認や翻訳作業を行った。原料物質の申告については、国とIAEAとの会合における議論を踏まえ、年次申告に添付する補足資料を作成した。2015年版の年次申告は、平成28年4月に国へ提出する予定である。

平成28年3月31日現在における拡大申告情報の2016年処理(申告対象:2015年)の整理件数を表9に示す。なお、追加議定書に係る報告書の訂正依頼件数は233件で、前回の訂正依頼件数(125件)より増加している。

表9 拡大申告情報の2016年処理(申告対象:2015年)の整理件数

届出又は報告書の種類	2016年処理		2015年処理(参考)	
	報告件数	データ件数	報告件数	データ件数
1.附属書I 関連操業規模情報	48	56	45	52
国際特定活動実施届	0	0	1	1
国際特定活動変更届	14	16	11	11
国際特定活動廃止届	1	0	0	0
国際特定活動における生産数量に関する報告書	33	40	33	40
2.サイト内建物報告書	207	2,796	205	2,988
追加された建物*1	50	1,318	47	1,416
廃止された建物*2		1,237		1,380
記述変更の建物		241		192
記述変更なしの建物		157	—	—
3.廃止されたサイト	0	—	5	—
4.ウラン鉱山に関する報告書	3	—	3	—
5.核燃料サイクル関連研究開発活動(国)	254	—	195	—
6.核燃料サイクル関連研究開発活動(民間)	25	—	23	—
合計	537	2,852	476	3,040

(平成28年3月31日現在)

*1: 新規に建築、設置された建物

*2: 解体、撤去された建物

2. IAEAに対する報告情報の整理

2.1 保障措置協定に基づく計量報告等の整理

(1) 計量管理報告の整理

加工事業者等が国に報告した核燃料物質計量管理報告書(表2)のうち、IAEAに送付しないOBAのデータ等を除いた計量管理データについて、IAEA様式のテキスト・ファイルに変換し、ICRは毎月末に、PIL及びMBRは毎週末に国へ提出した。

平成27年度において、IAEA報告用に整理した件数は、報告件数では4,784件、データ件数では352,063件であった。

IAEA報告の報告書別整理件数を表10に、施設種別整理件数を表11に、月別推移を図4に示す。図4において、8月にIAEA報告データ件数が50,000件を超えているのは、主に六ヶ所再処理工場(JRC-)、並びに柏崎刈羽1号(JBR-)の实在庫に関する報告(PIL及びMBR)が原因である(JRC-のPILだけで約31,000件)。また、11月にIAEA報告データ件数が40,000件を超えているのは、主に福島第一共用プール(JXT-)、浜岡4号(JBY-)、柏崎刈羽3号(JBT-)の实在庫に関する報告(PIL及びMBR)が行われたことによる(JXT-のPILだけで約22,000件)。

表10 平成27年度のIAEA報告の報告書別整理件数

報告書	平成27年度		平成26年度(参考)	
	報告件数	データ件数	報告件数	データ件数
核燃料物質在庫変動報告書(ICR)	741	27,306	857	28,743
核燃料物質实在庫明細報告書(PIL)	3,680	319,545	3,458	301,056
核燃料物質収支報告書(MBR)	363	5,212	361	4,999
注釈報告書(CN)	-	-	-	1
合計	4,784	352,063	4,676	334,799

(平成28年3月31日現在)

表11 平成27年度のIAEA報告の施設種別整理件数

施設種別	報告件数			データ件数				
		ICR	PIL	MBR	ICR	PIL	MBR	
発電炉	2,185	78	2,044	202,453	7,522	193,589	1,342	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
研究炉及び臨界実験装置	246	30	190	15,187	1,362	13,604	221	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
製錬転換施設	15	10	4	538	159	360	19	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
プルトニウム転換施設	61	46	13	4,028	2,908	1,060	60	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
ウラン燃料加工施設	256	62	185	16,420	2,067	14,197	156	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
プルトニウム燃料加工施設	251	48	198	18,373	2,427	15,728	218	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
再処理施設	503	105	386	39,539	2,660	36,456	423	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
ウラン濃縮施設	77	35	34	3,748	401	2,871	476	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
貯蔵施設	223	0	220	21,490	0	21,392	98	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
研究開発施設	286	90	164	14,763	1,231	13,128	404	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
施設外 原子力利用	349	138	123	9,257	2,371	5,663	1,223	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
国際規制物資使用者 原子力利用	29	8	11	216	22	123	71	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
施設外 非原子力利用	303	91	108	6,051	4,176	1,374	501	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR
合 計	4,784	741	3,680	352,063	27,306	319,545	5,212	
		ICR			PIL			MBR
		MBR			ICR			MBR

(平成28年3月31日現在)

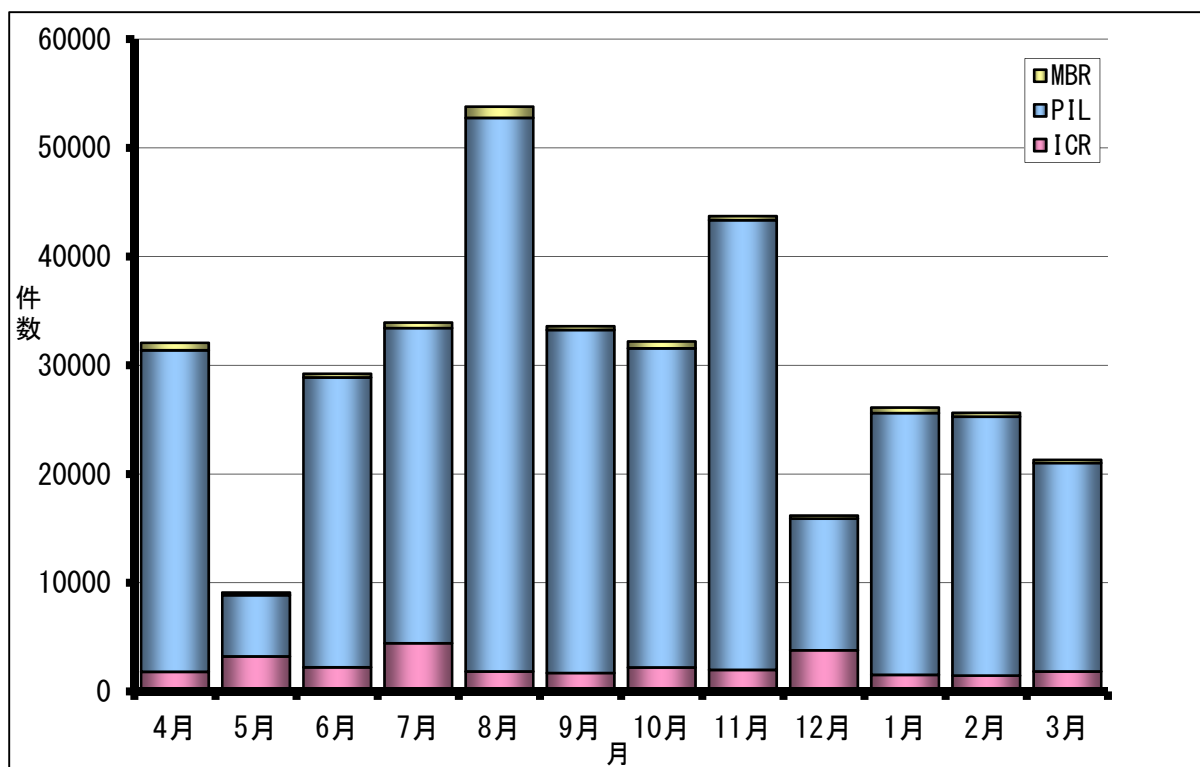


図4 平成27年度のIAEA報告データの月別推移（平成28年3月31日現在）

(2) 核燃料物質の受払計画情報及び施設の操業計画情報の資料作成

平成27年下期（平成27年7月1日から同年12月31日までの期間）及び平成28年上期（平成28年1月1日から同年6月30日までの期間）について、加工事業者等の核燃料物質の受払に関する計画、実在庫確認の実施予定日、発電所の運転に関する操業計画の情報を整理し、その結果を資料にまとめ国へ提出した。

また、核燃料物質の国際間移転の事前通告に関する資料を4件（平成26年度は19件）作成し国へ提出した。

(3) IAEAからの計量報告に関連する通知内容の調査

平成27年度は、IAEAからImport Communicationに関する問い合わせを保障措置室経由で2回（平成26年度は1回）受領し、国際間移転に関する確認結果を国へ提出した。

(4) 国際規制物資使用者のMBA符号、名称、所在地等の資料作成

IAEAとの合意事項に基づいて、国際規制物資使用者について、MBA符号、名称、所在地、2014年末在庫量の一覧表及び国際規制物資使用者の受払に関するICRデータの資料を作成し国へ提出した。

(5) 施設外の場所(LOF)の棚卸実施状況の調査

平成26年12月1日から平成27年11月30日間におけるLOFの棚卸実施日一覧表(Latest date of PIT for Outside facilities)を作成し国へ提出した。

(6) 施設外の場所(LOF)における平成27年12月31日時点の情報の資料作成

平成27年12月31日時点のLOF施設情報一覧(Outside facility list)の作成作業を開始した。平成28年4月に提出を予定している。

2.2 追加議定書に基づく拡大申告情報の整理

加工事業者等及び国際特定活動実施者並びに他の原子力関連事業者が国に提出した拡大申告情報及び計量管理報告等を基に、2015年処理(申告対象期間:2014年1月1日から12月31日)の年次申告としてIAEA様式の帳票及びテキスト・ファイルを作成し国に提出した。表12に申告件数を示す。

また、サイトの事業者固有の休日に変更されたことに伴い、IAEAに提出した2014年版年次申告の2.a.(iii)申告の改訂版(12サイト(14件))を作成し、国に提出した。

表12 IAEAに申告した2015年処理(申告対象:2014年)の整理件数

該当条文(追加議定書第2条)	概 要		
a(i) 核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動(国)	サイクル段階 ^{注)}		153 件
	核燃料加工		8 件
	原子炉		102 件
	再処理		37 件
a(iii) 各サイトの個々の建物の概要	廃棄物処理		6 件
	施設を含むサイト		208 サイト
	LOFのみのサイト		48 サイト
	エントリー総数		160 サイト
a(iv) 附属書 I に掲げる活動	活動区分		3,184 件
	(i) 遠心分離機の回転胴の製造		26 件
	(viii) ジルコニウム管の製造		3 件
	(ix) 重水又は重水素の生産又は精製		3 件
	(x) 原子炉級黒鉛の生産		1 件
	(xi) 照射済燃料用フラスコの製造		14 件
	(xii) 原子炉制御棒の製造		3 件
	(xv) ホットセルの建設		1 件
a(v) ウラン鉱山等に関する情報	変更なし		
a(vi) 原料物質	10トンを超えるウラン又は20トンを超えるトリウム		
	(a)所在箇所及び使用状況に関する情報	申告対象なし	
	(b)日本からの輸出に関する情報		
(c)日本への輸入に関する情報			
a(vii) 保障措置免除に関する情報	2 件		
a(viii)保障措置終了に関する情報	申告対象なし		
a(x) 今後10年間の全般的な計画	変更なし		
b(i) 核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動(民間)	サイクル段階 ^{注)}		18 件
	濃縮		4 件
	再処理		13 件
	廃棄物処理		1 件

注) a(i)及びb(i)で複数の核燃料サイクル段階にまたがる活動については、IAEAに申告した際に「Fuel Cycle Stage」欄に記載した区分で集計した。

3. 二国間協定締約国に対する報告情報の整理

3.1 核燃料物質に関する供給当事国別管理報告書の整理

加工事業者等が国に報告した核燃料物質に関する供給当事国別管理報告書について、以下の確認を実施し、データベースに毎月登録した。

- ・各報告書の様式に応じた記載事項
- ・ICRと核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(1)(OCR1)及び核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(2)(OCR2)との報告内容の整合性
- ・PILと核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1)(OCR3)又は核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(2)(OCR4)との報告内容の整合性
- ・国内受払情報の整合性

なお、上記確認で供給当事国及び重量等の記載誤り又は漏れが発見された場合には、その都度、事業者に連絡し、報告書の訂正を依頼した。報告内容の訂正依頼件数は91件(平成26年度は84件)であった。

平成27年度において、加工事業者等が国に報告した供給当事国別管理報告書の件数は、報告件数では5,753件、データ件数では467,541件である。

供給当事国別管理報告の報告書別整理件数を表13に、施設種別整理件数を表14に、月別推移を図5に示す。

表13 平成27年度の供給当事国別管理報告の報告書別整理件数

供給当事国別管理報告書の種類	平成27年度		平成26年度(参考)	
	報告件数	データ件数	報告件数	データ件数
核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(1)(OCR1)	865	30,728	1,096	43,537
核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(2)(OCR2)	122	1,277	118	1,150
核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1)(OCR3)	4,720	433,975	4,670	429,052
核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(2)(OCR4)	46	1,561	42	1,233
合計	5,753	467,541	5,926	474,972

(平成28年3月31日現在)

二国間協定に基づく供給当事国別管理等に関連し、以下に示す作業及び資料作成を行った。

供給当事国について、二国間協定に基づき送付される事前通告、輸入相手国の施設からの送付状及び輸出入実績を供給当事国別管理報告書と照合し、報告内容の妥当性を確認した。また、米国、加国及び豪州の輸出入実績についてとりまとめ、毎月末それぞれの協定締約国に報告した。

表14 平成27年度の供給当事国別管理報告の施設種別整理件数

施設種別	報告件数		データ件数			
発電炉	3,258	OCR1	104	309,348	OCR1	8,130
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	3,154		OCR3	301,218
		OCR4	0		OCR4	0
研究炉及び臨界実験装置	258	OCR1	30	19,447	OCR1	1,492
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	227		OCR3	17,944
		OCR4	1		OCR4	11
製錬転換施設	16	OCR1	14	108	OCR1	79
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	0		OCR3	0
		OCR4	2		OCR4	29
プルトニウム転換施設	49	OCR1	21	1,204	OCR1	824
		OCR2	26		OCR2	311
		OCR3	0		OCR3	0
		OCR4	2		OCR4	69
ウラン燃料加工施設	87	OCR1	76	3,351	OCR1	3,052
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	0		OCR3	0
		OCR4	11		OCR4	299
プルトニウム燃料加工施設	153	OCR1	82	7,963	OCR1	4,307
		OCR2	31		OCR2	567
		OCR3	33		OCR3	2,633
		OCR4	7		OCR4	456
再処理施設	621	OCR1	99	50,327	OCR1	3,578
		OCR2	32		OCR2	175
		OCR3	483		OCR3	46,225
		OCR4	7		OCR4	349
ウラン濃縮施設	56	OCR1	23	997	OCR1	528
		OCR2	26		OCR2	189
		OCR3	0		OCR3	0
		OCR4	7		OCR4	280
貯蔵施設	338	OCR1	0	33,370	OCR1	0
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	338		OCR3	33,370
		OCR4	0		OCR4	0
研究開発施設	454	OCR1	168	28,113	OCR1	3,606
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	278		OCR3	24,442
		OCR4	8		OCR4	65
施設外 原子力利用	275	OCR1	147	9,577	OCR1	2,935
		OCR2	7		OCR2	35
		OCR3	120		OCR3	6,604
		OCR4	1		OCR4	3
国際規制物資使用者 原子力利用*1	17	OCR1	8	133	OCR1	22
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	9		OCR3	111
		OCR4	0		OCR4	0

表14 平成27年度の供給当事国別管理報告の施設種別整理件数(続き)

施設外 非原子力利用*2	171	OCR1	93	3,603	OCR1	2,175
		OCR2	0		OCR2	0
		OCR3	78		OCR3	1,428
		OCR4	0		OCR4	0
合 計	5,753	OCR1	865	467,541	OCR1	30,728
		OCR2	122		OCR2	1,277
		OCR3	4,720		OCR3	433,975
		OCR4	46		OCR4	1,561

(平成28年3月31日現在)

*1: 法第61条の3第1項に従う原子力利用の国際規制物資使用者

*2: 事業者からの報告書では、法第61条の3第1項に従う非原子力利用の国際規制物資使用者に関する在庫変動は国内専用の個別のMBAコードで記載されており、IAEAへ報告する際にIAEA報告用のMBAコード(JX-X、JXGT)に変換している。表の件数には、この2件のMBAコードが含まれている。

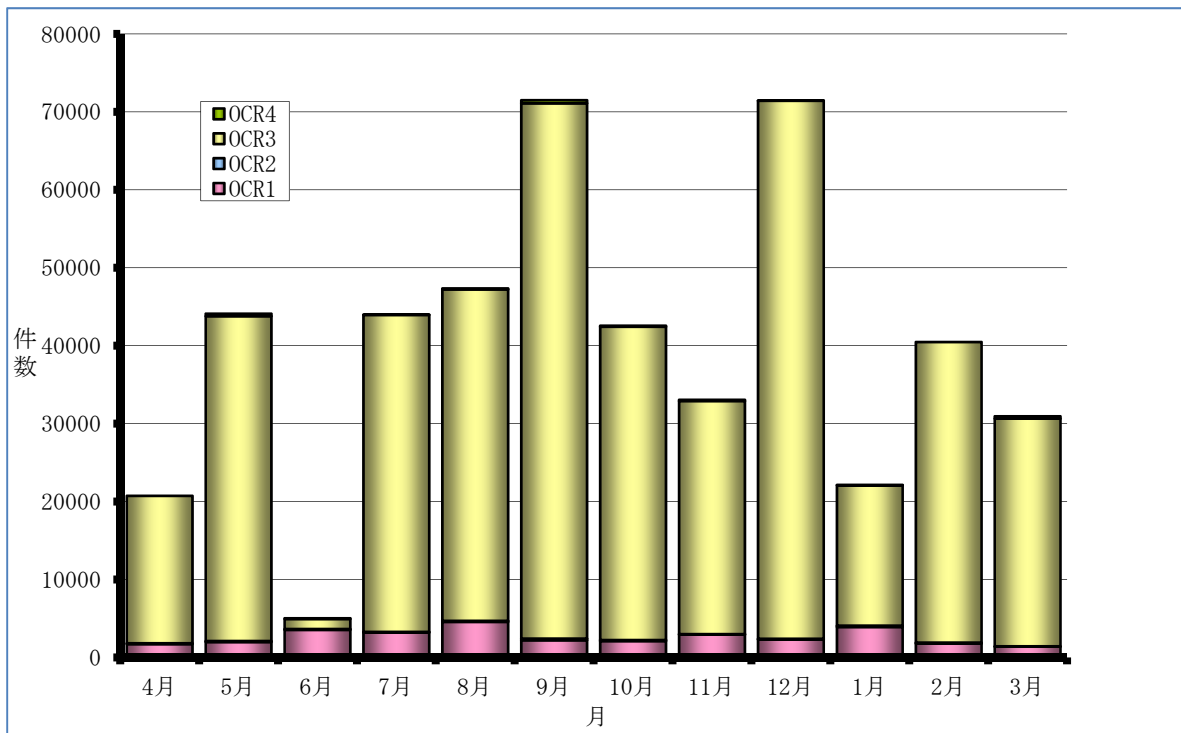


図5 平成27年度の供給当事国別管理報告データ処理の月別推移
(平成28年3月31日現在)

3.2 減速材物質及び設備等に関する在庫状況変動報告と在庫報告の整理

加工事業者等が国に報告した減速材物質及び設備等に関する在庫状況変動報告書及び在庫報告書(MCR1及び2*1、ECR1及び2*2)について、各報告書の様式に応じた記載事項の確認(様式検査)、記載事項の整合性(減速材物質については種類ごとに使用・保管の区別と数量等の整合性、設備については同定番号ごとの使用・保管の区別と数量等の整合性)等報告内容の確認を実施し、MCR2及びECR2については年に1回、MCR1及びECR1についてはその都度、データベースに登録した。上記確認で各報告書に供給当事国、数量等の記載誤り、記載漏れ等が発見された場合には、その都度、事業者に連絡し、報告書の訂正を依頼した。平成27年度における上記報告書の整理件数は、報告件数では42件(平成26年度は32件)、データ件数では738件(平成26年度は716件)であった。

減速材物質・設備等に関する報告の施設種別整理件数を表15に示す。

*1: **Material Control Report**。原子炉において中性子の速度を低下させ、中性子が核燃料物質に吸収されやすくするための減速材物質について、国際規制物資計量管理区域ごとに報告を行う。

MCR1は在庫状況に変動が生じたときに、MCR2は毎年12月31日時点の在庫状況を報告する。いずれの報告書も二国間協定の対象物で国際規制物資となる減速材物質が報告の対象となる。

*2: **Equipment Control Report**。原子炉及び原子炉で使用される装置、濃縮・加工・再処理工場等で使用される装置、重水生産等の設備について、国際規制物資計量管理区域ごとに報告を行う。

ECR1は在庫状況に変動が生じたときに、ECR2は毎年12月31日時点の在庫状況を報告する。いずれの報告書も二国間協定の対象物で国際規制物資となる設備が報告の対象となる。

表15 平成27年度の減速材物質・設備等に関する報告の施設種別整理件数

施設種別	報告件数		データ件数			
発電炉	16	MCR1	0	659	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	16		ECR2	659
研究炉及び臨界実験装置	9	MCR1	0	12	MCR1	0
		MCR2	2		MCR2	2
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	7		ECR2	10
製錬転換施設	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
プルトニウム転換施設	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
ウラン燃料加工施設	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
プルトニウム燃料加工施設	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
再処理施設	14	MCR1	0	57	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	14		ECR2	57
ウラン濃縮施設	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
貯蔵施設	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
研究開発施設	1	MCR1	0	1	MCR1	0
		MCR2	1		MCR2	1
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
施設外 原子力利用	0	MCR1	0	0	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	0		ECR2	0
施設外 非原子力利用	2	MCR1	0	9	MCR1	0
		MCR2	0		MCR2	0
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	2		ECR2	9
合 計	42	MCR1	0	738	MCR1	0
		MCR2	3		MCR2	3
		ECR1	0		ECR1	0
		ECR2	39		ECR2	735

(平成28年3月31日現在)

3.3 特定燃料体挿入報告の整理

原子炉設置者等が国に特定燃料体挿入報告書を提出した場合、記載事項の確認(様式検査)、記載事項の整合性(計量管理報告との整合性)等報告内容の確認を実施している。平成27年度における上記報告書の整理件数は、報告件数では2件(平成26年度は0件)、データ件数では14件(平成26年度は0件)であった。

3.4 二国間協定締約国への報告資料の整理

加工事業者等が国に報告した核燃料物質に関する供給当事国別管理報告書等を基に、以下の二国間協定締約国への報告資料を作成し、国に提出した。

また、事業者からの修正報告等により、既出の年次報告に修正が発生した場合、従来は当該年度まで遡り既出の年次報告の修正を実施していたが、四者会合等関係国との協議を重ね、2015年報告から、既出の年次報告の修正版は提出しない運用とした。これについて、今後は修正版に代わり、修正等によって生じる前年の期末在庫量と今年の期首在庫量との違いを説明した表「The differences of annual report between the previous year and this year」(以下「Differences List」という。)を提出することとした。

(1) 加国(カナダ)

日加原子力協力協定に基づき、暦年ごとに加国に報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2015年分を作成した。また、年間の輸出実績に関する資料、再処理施設における再処理実績に関する資料、第三国移転に関する移転計画書を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2015年次報告資料
 - ・Differences List
 - ・2015年下期第三国移転に関する移転計画書
 - ・2016年上期第三国移転に関する移転計画書
- 毎月、核物質の輸出入実績情報を相手国の担当者にFAXにて通知した。

(2) 豪州(オーストラリア)

日豪原子力協力協定に基づき、暦年ごとに豪州に報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2013年分の修正版及び2014年分を作成した。また、年間の輸出実績に関する資料、第三国移転に関する移転計画書を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2013年次報告資料修正版
 - ・2014年次報告資料
 - ・2015年下期第三国移転に関する移転計画書
 - ・2016年上期第三国移転に関する移転計画書
- 毎月、核物質の輸出入実績情報を相手国の担当者にe-mailにて通知した。

(3) 米国(アメリカ)

日米原子力協力協定に基づき、暦年ごとに米国に報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2013年分の修正版及び2014年分を作成した。また、同協定に基づき、再処理施設、プルトニウム転換施設及びプルトニウム燃料加工施設における在庫情報、処理量、回収量に関する情報、プルトニウ

ムを燃料として使用する原子炉施設における未照射燃料に関する在庫及び移動情報並びにその他の施設におけるプルトニウムの在庫情報に関する資料を作成した。さらに、同協定に基づき、米国へ提出する第三国移転に関する移転実績(四半期ごと)を作成した。なお、移転に係る第三国への事前通告については該当がなかった。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2013年次報告資料修正版
- ・2014年次報告資料
- ・2015年第1四半期の第三国移転実績資料
- ・2015年第2四半期の第三国移転実績資料
- ・2015年第3四半期の第三国移転実績資料
- ・2015年第4四半期の第三国移転実績資料

毎月、核物質の輸出入実績情報を相手国の担当者にe-mailにて通知した。

(4) 英国(イギリス)

日英原子力協力協定に基づき、暦年ごとに英国に報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2013年分の修正版及び2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2013年次報告資料修正版
- ・2014年次報告資料

(5) ユーラトム

日ユーラトム原子力協力協定に基づき、暦年ごとにユーラトムに報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2013年分の修正版及び2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2013年次報告資料修正版
- ・2014年次報告資料

(6) 中国

日中原子力協力協定に基づき、暦年ごとに中国に報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2014年次報告資料

(7) カザフスタン

日カザフスタン原子力協力協定に基づき、暦年ごとにカザフスタンに報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

- ・2014年次報告資料

(8) 韓国

日韓原子力協力協定に基づき、暦年ごとに韓国に報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

・2014年次報告資料

(9) ベトナム

日ベトナム原子力協力協定に基づき、暦年ごとにベトナムに報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

・2014年次報告資料

(10) ヨルダン

日ヨルダン原子力協力協定に基づき、暦年ごとにヨルダンに報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

・2014年次報告資料

(11) ロシア

日ロシア原子力協力協定に基づき、暦年ごとにロシアに報告する協定対象物在庫量リスト(期首在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

・2014年次報告資料

(12) トルコ

日トルコ原子力協力協定に基づき、暦年ごとにトルコに報告する協定対象物在庫量リスト(冒頭在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

・2014年次報告資料

(13) アラブ首長国連邦(UAE)

日UAE原子力協力協定に基づき、暦年ごとにUAEに報告する協定対象物在庫量リスト(冒頭在庫量・期末在庫量と年間の在庫変動量に関する資料)について、2014年分を作成した。

上記作業の結果として、以下に示す資料を国へ提出した。

・2014年次報告資料

(14) 2015年次報告資料

二国間協定相手国(加国、豪州、米国、英国、ユーラトム、中国、カザフスタン、韓国、ベトナム、ヨルダン、ロシア、トルコ及びUAE)に提出する2015年年次報告書の作成作業を平成28年2月から開始し、加国については平成28年3月25日に国へ提出した。なお、米国、豪州、英国、ユーラトム、中国、カザフスタンは平成28年4月、その他は平成28年5月に国へ提出する予定である。

4. 国及びIAEAの保障措置実施情報の整理

4.1 検査実施データの整理

施設者の計量精度の検証、検査用非破壊測定機器の誤差推定を行うために、保障措置検査試料に関するデータ(施設申告データ、破壊分析データ、非破壊測定データ)を整理し、データベースに登録した。その結果を表16に示す。

表16 平成27年度の保障措置検査情報の整理件数

区分事項	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
保障措置検査試料の施設者申告データ数	41	7	41	34	123
保障措置検査試料の査察者破壊分析データ数	82	88	19	113	302
NDAによる査察者ウラン濃縮度測定データ数	186	79	153	0	418
NDAによる査察者プルトニウム量測定データ数	30	213	324	0	567
NDAによる査察者プルトニウム同位体組成の測定データ数	0	32	0	0	32
RRP申告データ(OPD)数	13,203	15,058	13,987	13,037	55,285
RRP溶液体積データ数	22	14	0	42	78
計	13,564	15,491	14,524	13,226	56,805

(平成28年3月31日現在)

4.2 日IAEA保障措置協定第90条(a)項、(b)項に基づく通報の整理

日IAEA保障措置協定第90条(a)項(b)項に基づく通報(以下「90(a)、(b)通報」という。)について、国が秘文書提供方法の厳格化を検討するため、保障措置室からセンターへの90(a)、(b)通報の4月以降の提供が見合わせとなっている。このため、平成27年度において情報解析課で処理した件数は0件であった。

4.3 補完的なアクセスに関する実績情報の整理

補完的なアクセス(以下「CA」という。)に関するIAEAからの事前通告及び実施結果について、国から提供された情報に基づき、CA実施日、対象事業所名称等を整理した。通告書の整理件数を表17に示す。、国が秘文書提供方法の厳格化を検討するため、保障措置室からセンターへの実施結果の4月以降の提供が見合わせとなっている。このため、平成27年度において実施結果の件数は0件であった。

表17 平成27年度のCAの通告書の整理件数

区分事項	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
CAの通告書 (2h)	0	2	0	1	3
(24h)	5	2	4	4	15
計	5	4	4	5	18

(平成28年3月31日現在)

4.4 短期通告ランダム査察(SNRI)情報の整理

短期通告ランダム査察(以下「SNRI」という。)が実施しているウラン燃料加工事業者の4施設から国が設置したSNRIサーバーに転送されたメールボックスデータの品質確認及びデータベースへの登録を毎週実施した。また、毎月各施設の在庫明細データファイルを作成し、施設者に確認依頼をするためにSNRIサーバーにデータを登録し、ファイル転送を行った。また、ICRの受払データとメールボックスデータとの照合を行い矛盾がないことを確認した。SNRIが実施された当日には、当日付けの在庫明細データ及び当日までの受払明細データを作成し、査察現場の検査員に転送するためにSNRIサーバーへデータ登録を行った。平成27年度は、SNRIがウラン燃料加工事業者の4施設に対して、7回実施された(内訳:GNF-J 1回、MNF 2回、NFI-T 1回、NFI-K 3回)。なお、平成26年に実施されたSNRIは4施設で10回であった。

5. 国際規制物資情報整理システムの整備

国際規制物資情報等整理業務を円滑に実施し、より信頼度の高い整理を行うために、以下のシステム整備を行った。

(1) 対話形式入力システムの整備－報告書入力システムの整備－

核燃料物質に関する報告情報(計量管理報告書(ICR、PIL、MBR)、供給当事国別管理報告書(OCR1～OCR4)、核燃料物質受払計画等報告書等)、減速材物質及び設備等に関する報告情報(減速材物質関連報告書(MCR1～MCR2)及び設備関連報告書(ECR1～ECR2))及び施設操業等計画報告情報について、対話形式によるデータベースへのデータの追加、訂正等の処理において、利用者による操作が効率よく行えるようにするためのシステムを整備し、1月29日に納品された。本運用に向けた動作確認を完了した。

(2) 対話形式入力システムの整備－設計情報入力システムの整備－

設計情報質問書(DIQ)、施設附属書(FA)及び計量管理規定から事業者の符号・名称・所在地、施設の符号・名称・所在地、MBAの符号・名称・所在地、KMPの符号・名称など必要なデータについて、対話形式によるデータベースへのデータの追加、訂正等の処理において、利用者による操作が効率よく行えるようにするためのシステムを整備し、1月29日に納品された。本運用に向けた動作確認を完了した。

(3) 出力・検索システムの整備－計量管理報告データ等集計機能の整備－

核燃料物質に関する報告情報(計量管理報告書(ICR、PIL、MBR)、核燃料物質在庫変動量等供給当事国別明細報告書(OCR1～OCR4)等)、減速材物質及び設備等に関する報告情報(減速材物質関連報告書(MCR)及び設備関連報告書(ECR))に関する様々な検索照会(報告内容の表示機能、任意の期間内の報告書別データ件数集計機能等)が対話形式で行えるようにするためのシステムを整備した。本運用に向けた準備を行った。

(4) 出力・検索システムの整備－在庫量及び在庫変動量集計機能の整備－

核燃料物質に関する報告情報(計量管理報告書(ICR、PIL、MBR)、核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(OCR1及びOCR2)等)に対する変動量、減速材物質及び設備等に関する報告情報(減速材物質関連報告書(MCR)及び設備関連報告書(ECR))に対する在庫量及び在庫変動量に関する検索照会が対話形式で行えるようにするためのシステムを整備した。本運用に向けた準備を行った。

(5) 追加議定書拡大申告情報システムの整備

追加議定書に基づく拡大申告情報(核物質を伴わない研究開発活動の情報、国際特定活動に関する届出及び報告書の情報、サイト内建物報告書の情報等)の処理のシステムが、最新のOSに対応していないため、システム整備をすることとした。本年度は、システム設計を行い、プログラム整備設計書は2月29日に納品された。

(6) 計量管理報告番号の拡張のためのシステムの整備

核燃料物質に関する報告情報(計量管理報告書(ICR、PIL、MBR)、核燃料物質在庫変動量等供給当事国別明細報告書(OCR1～OCR4)等)で使用している報告番号欄の桁数が近い将来不足する施設が発生することから、報告番号の桁数拡張に対応するためのシステム整備を始めた。本年度はIAEAに計量管理報告データを提供するファイルを作成するシステムの設計を行った。プログラム整備設計書は2月29日に納入された。システム整備は次年度に行う予定である。

6. 技術会合等への参加

(1) 二国間協定関連の支援

平成28年2月1日～3日にオーストラリア キャンベラで開催された四者会合(米国、加国、豪州、欧州)に出席した。本会合において、各協定対象国との二国間協定に関する技術的問題点(欧州の事前通告、送り状に対する要望、加国に対する輸出入実績FAXの提出方法変更提案等)について協議を行った。

(2) トランジットマッチング専門家会合

平成28年2月23日～24日に米国オークリッジ国立研究所で開催されたトランジットマッチング専門家会合(米国、加国、欧州、日本、IAEA)について、保障措置室からの参加要請により出席した。本会合では、NMCCにおける移転データ照合確認に関する取り組みの紹介、及び参加国の専門家らと核物質の移転データ照合確認に関する技術的協議を行った。本会合の結果として、各国における移転データ照合確認の方法や注意点の共有化が行われ、今後の移転データ照合確認に役立つ情報を収集した。

(3) 計量管理報告番号の拡張についての打合せ

平成28年10月13日にIAEA本部において、IAEAの計量管理報告処理担当者とIAEAに提供する計量管理報告データの桁数拡張に関する課題について打合せを行った。本打合せでは、IAEAに送付する新たな様式(XML形式ファイル)の内容や個別具体的な事例について、詳細な検討を行った。本打合せで得られた検討結果等を用いて、「報告番号拡張対応のためのシステムの整備」のIAEAに計量管理報告データを提供するファイルを作成するプログラムの設計を行った。

7. 保障措置に関する情報処理により得られた情報に基づく情報の整理

7.1 保障措置に関する情報の集計

国からの集計依頼に基づき、計量管理報告、供給当事国別管理報告書等のデータを蓄積しているデータベースから集計し、以下の資料を作成し、国に提出した。

- (1) 国会議員からの質問への対応のための資料作成
 - ・実用発電炉等に存在する核燃料物質の直近の棚卸時点における体数等の集計
 - ・実用発電炉等から六ヶ所再処理工場に払い出された燃料集合体の重量の集計
 - ・六ヶ所再処理工場に保管されている使用済燃料について払い出し元の発電所単位で集計
- (2) 計量管理報告書関係
 - ・使用許可上の年間予定使用量と実在庫量の一覧
 - ・JAEAプルトニウム燃料第3開発室の在庫量の調査結果
 - ・核融合科学研究所の在庫量の調査結果
 - ・2014年にIAEAへ提出した計量管理報告の件数
 - ・これまで保障措置の終了若しくは測定済み廃棄を行った実績のある使用者の一覧
- (3) 二国間協定締約国報告関連
 - ・カナダから事前通告の確認依頼の調査結果
 - ・東京大学大学院における保有核物質の国籍情報の調査結果
 - ・2014年にREPがカナダより輸入した天然ウランの国籍修正報告の調査結果
 - ・米国籍の核物質を保有している施設の一覧
- (4) 国際規制物資使用者関係
 - ・2014年度の事故増加報告書の件数
 - ・同一事業所内で52条と61条の3の両方の許可を持っている事業所の一覧

7.2 保障措置に関する情報の調査

保障措置に関する情報処理業務を円滑に実施するために、以下の調査を行い、結果を国に提出した。

- (1) 計量管理報告書関係
 - ・計量管理報告における報告番号の桁数が不足する問題について、IAEAに送付する計量管理報告データの新たな様式(XML形式ファイル)がIAEAから提案されたことを受けて、国内様式の運用について保障措置室と打合せを行った。国規則の改正を行わずに事業者に報告を提出させることが可能か否かについて、保障措置室から法務室に確認が行われている。具体的な方法については、法務室が今後検討することとなった。
- (2) 二国間協定締約国報告関連
 - ・過去に欧州から輸入されたジルコニウム管について、再処理施設でせん断されるまでは、協定対象物として管理することになった場合を想定して、遡った国籍管理をするための必要な対応とその作業量を調査・検討し、国に回答した。
 - ・1事業者が、過去に米国から輸入した密封線源のプルトニウムについて、旧日米協定の対象物であるか計量管理報告から調査するとともに、米国の在庫目録に計上しているかを調査し国に報告した。
 - ・カナダ国籍の輸送核物質に関する国籍管理の状況についてカナダから確認依頼があり、データベースで国籍管理情報を確認し、その結果を国に回答した。
- (3) 追加議定書関連
 - ・2.a.(vi)(a)／原料物質の在庫量の申告について、冒頭申告から2015年までにIAEAに

申告した情報を一覧表にまとめ、国に提出した。

8. 品質保証活動実施結果について

情報整理業務に対する信頼感をさらに高めるために作成した「平成27年度 情報整理業務品質保証活動実施計画書」に従って、品質保証活動を実施した。

8.1 業務品質の改善

(1) 業務マニュアルの整備

業務に適した業務マニュアルを維持・整備するために、以下のマニュアルの整備を行った。

- ① セミアニュアル ステートメント処理マニュアル
- ② 特定燃料体挿入報告書処理マニュアル
- ③ 施設操業計画報告書処理マニュアル
- ④ IAEA報告書納品処理マニュアル(追加議定書処理)
- ⑤ 完本版作成マニュアル(追加議定書処理)

8.2 保障措置室／IAEAとの連携強化

(1) 保障措置室との連携強化

国際規制物資使用者を対象に保障措置室が実施した遵守状況調査(4件)に同行し、計量管理記録や国際規制物資の使用状況、管理報告書の記載内容の確認などについて技術的な支援を行った。

(2) 保障措置情報の適時な共有化

保障措置室と計量管理規定、DIQ、FAなどの保障措置情報の電子文書データを共有するサーバーを導入し環境の整備を行った。なお、情報セキュリティ強化の観点から原子力規制庁とのネットワーク接続については、保障措置室のネットワークのクローズド化が実現されてから実施することとなった。

(3) 追加議定書への対応強化

IAEAからの追加議定書4条d項に基づく質問の対応として、質問対象の事業所に関する過去の申告情報を確認し、調査研究課経由で国に情報提供を行った。

また、品質保証活動実施の進捗状況については保障措置室に報告を行った。

II 国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析等

1. 国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析

1.1 国の指定文書に基づく国際規制物資情報の解析

国の指定文書「国際規制物資情報に関する解析方法の指定について」[52安(保障)第2735号(昭和53年2月1日)](以下「解析指定文書」という。)に基づき、統計解析手法を用いて下記項目の解析及び評価を行った。

(1) 施設者データの検証

解析指定文書1.(2)項に基づき、表18に示す施設者から提出された197件(平成26年度は187件)の保障措置検査試料に対して施設者申告値と査察者破壊分析値を比較評価し、結果を国に報告した。施設者から提出された試料について、保障措置検査時に収集された施設者申告のウラン量、プルトニウム量、ウラン濃度、プルトニウム濃度、同位体組成データと査察側の破壊分析値を照合し、その差が想定される誤差の3倍を超えた試料が10件(平成26年度は22件)あった。これらの試料は、統計的に有意と判定し、査察者破壊分析の再現性、試料処理中の留意点及び当該施設の過去の事例を調査し、調査結果を施設者データ検証の報告書に記載している。

表18 平成27年度の施設者データ検証件数

施設種別	平成27年度			平成26年度(参考)		
	施設数	報告件数	試料数	施設数	報告件数	試料数
再処理施設	2	13	93	2	8	95
プルトニウム転換施設	1	6	26	1	4	10
プルトニウム燃料加工施設	2	5	23	2	7	25
ウラン燃料加工施設	4	13	45	4	8	46
ウラン濃縮施設	1	1	7	1	1	9
製錬転換施設	1	1	1	1	1	1
臨界実験装置	1	2	2	1	1	1
計	12	41	197	12	30	187

(平成28年3月31日現在)

(2) 施設の計量誤差の推定

表19に示す施設に対して、解析指定文書2項に基づき、保障措置検査試料の施設者申告値と査察者破壊分析値から統計手法を用いて、物質形状の種類ごとに計量誤差の推定を行った。推定した計量誤差と設計情報に記載されている計量誤差及び国際水準との比較並びに測定バイアスの有無の確認を行い、その結果を国に報告した。

表19 平成27年度の施設計量誤差の推定件数

施設種別	平成27年度		平成26年度(参考)	
	施設数	報告件数	施設数	報告件数
再処理施設	1	2	0	0
プルトニウム転換施設	1	2	1	1
プルトニウム燃料加工施設	2	3	2	2
ウラン燃料加工施設	4	5	3	3
ウラン濃縮施設	0	0	1	1
計	8	12	7	7

(平成28年3月31日現在)

(3) 在庫差及び受払間差異の解析

表20に示す施設に対して、解析指定文書1.(1)項及び3項に基づき、在庫差(以下「MUF」という。)及び受払間差異(以下「SRD」という。)を解析し、結果を国へ報告した。表20に報告件数を示す。解析にあたっては、計量管理報告の在庫及び在庫変動データ並びに上記(2)の推定計量誤差及び設計情報の計量誤差を基に誤差伝播式に従ってMUF及びSRDの不確かさ(σ_{MUF} 及び σ_{SRD})を計算し、計量管理報告に記載されたMUF及びSRDの統計的有意性を仮説検定の手法により判定した。

表20 平成27年度のMUF及びSRD評価件数

施設種別	平成27年度		平成26年度(参考)	
	施設数	報告件数	施設数	報告件数
再処理施設	2	2	2	2
プルトニウム転換施設	1	1	1	1
プルトニウム燃料加工施設	2	3	1	1
ウラン燃料加工施設	3	4	2	3
ウラン濃縮施設	2	2	2	2
臨界実験装置	1	1	1	1
製錬転換施設	1	1	1	1
計	12	14	10	11

(平成28年3月31日現在)

(4) 補正した在庫差の解析

表21に示す施設に対して、解析指定文書3.(3)項に基づき、補正した在庫差(MUF-D又は査察者MUF)を解析し、結果を国へ報告した。表21に報告件数を示す。実施においては、上記(2)から求めた物質形状の種類ごとの施設者値の偏り(施設者申告値と査察者値の差)から計量管理報告に記載されたMUFを補正した。同様に、計量管理報告の在庫及び在庫変動データに対して施設者値の偏りを補正した後に、計量誤差を基に誤差伝播式に従って補正し

たMUFの不確かさ(σ_{MUF})を計算し、補正したMUFの統計的有意性を仮説検定の手法により判定した。

表21 平成27年度の補正したMUF評価件数

施設種別	平成27年度		平成26年度(参考)	
	施設数	報告件数	施設数	報告件数
再処理施設	1	1	1	1
プルトニウム燃料加工施設	0	0	1	2
計	1	1	2	3

(平成28年3月31日現在)

1.2 プルトニウム取扱い施設におけるNRTAデータの解析

日米原子力協力協定及びIAEAとの保障措置アプローチに基づいて実施されている近実時間計量(以下「NRTA」という)に関して、表22に示す施設に対してNRTAデータ解析を行い、結果を国へ報告した。評価においては、保障措置検査で収集したNRTAに関する在庫変動及び実在庫データの施設者申告データを基に、短期物質収支期間の連続したMUF及び誤差分散行列を計算し、MUFテストやCuMUF(累積MUF)テスト等の統計検定手法を用いて連続MUFの統計的有意性を判定した。統計的有意となった場合は、施設者申告データの解析、その他保障措置検査のデータから原因特定のため調査を行った。また、検知確率を計算するとともに、計量管理能力を調べるために誤差解析を行った。

表22 平成27年度のNRTAデータ解析件数

施設種別		平成27年度		平成26年度(参考)	
		施設数*1	報告件数	施設数	報告件数
再処理施設	速報版	1	12	1	13
	確定版	1	12	1	13
計		1	24	1	26

(平成28年3月31日現在)

*1: 六ヶ所再処理工場(RRP)のみ。RRPのNRTAデータ解析では解析結果の概要を記載した速報版(英文のみ)と詳細な解析結果を記載した確定版の2種類を提出している。

2. 国及びIAEAの保障措置実施情報の解析

2.1 日IAEA保障措置協定第90条(a)項、(b)項に基づく通報の解析

日IAEA保障措置協定第90条(a)項(b)項に基づく通報(以下「90(a)、(b)通報」という。)において、国が秘文書提供方法の厳格化を検討するため、保障措置室からセンターへの90(a)、(b)通報の4月以降の提供が見合わせとなっており、上記 I 4.2項に記載したように、平成27年度において情報解析課で処理した件数は0件であったが、90(a)、(b)通報内で何等かの指摘事項が記載されている場合は、保障措置室から当該指摘に関して連絡を受けることとなっている(但し、今年度の保障措置室からの指摘に関する連絡は無し)。

2.2 非破壊測定 of 誤差推定

表23に示す施設において、保障措置検査で使用する非破壊測定(NDA)機器のしきい値を決定するために、査察者のNDA機器の測定誤差を推定し、結果を国へ報告した。

表23 平成27年度のNDA誤差推定件数

施設種別	平成27年度		平成26年度(参考)	
	施設数	報告件数	施設数	報告件数
再処理施設	2	2	1	1
プルトニウム転換施設	1	1	1	1
プルトニウム燃料加工施設	2	2	1	1
ウラン燃料加工施設	4	5	3	4
ウラン濃縮施設	1	1	1	1
計	10	11	7	8

(平成28年3月31日現在)

2.3 槽校正式の検証

日本原子力研究開発機構 東海事業所 プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)の入量計量槽で年次槽校正試験が実施された。年次槽校正データ(硝酸溶液重量、硝酸溶液密度、ディップチューブ差圧及び温度)を基に、施設者初期槽校正式の体積測定の適用の可否について解析した。結果、施設者初期校正式は現在でも体積測定に適用できることを確認し、国へ報告した。

2.4 保障措置の統計手法に関する技術会合への参加

平成27年10月14日から10月16日にかけて、IAEA本部で開催されたIAEA情報管理部国際核燃料サイクル課(SGIM-IFC)主催の「保障措置の統計手法に関する技術会合」に出席し、保障措置研究機関等の統計解析等の専門家が研究・開発している統計解析手法の動向について調査を行った。また、IAEA提出用の計量管理報告データの新様式について、IAEA担当者と打合せを行った。

3. 国際規制物資情報解析システムの整備

国際規制物資情報解析業務を円滑に実施し、より信頼度の高い解析を行うために以下のシステムの開発及び改良を行った。

(1) 査察データ管理・解析システムの整備 –データベース更新に伴う3者分析データ管理システムの整備–

査察試料関連情報を登録するためのデータベースの更新に伴い、施設者申告値及びIAEA・国の分析値の三者分析データ管理システムが新環境(更新後のデータベース)で稼働するためのシステムの整備、並びに、同環境下で稼働する六ヶ所再処理施設データ管理システムの一部機能の改修をを実施した。本整備は動作確認を完了し、年度内に運用を行っている。

(2) 査察データ管理・解析システムの整備 –区間推定機能の追加–

査察データ管理・解析システムに備わっている誤差推定機能(点推定)に誤差の区間推定機能を追加するためのシステム設計を実施した。本システム設計は2月29日に納品が完了した。このシステム設計に基づき、平成28年度に区間推定機能追加のための実整備を行う予定である。

(3) NRTAデータ解析システムの整備

六ヶ所再処理工場(RRP)で適用されるニア・リアルタイム計量管理(NRTA)の施設者申告データを解析するため、在庫及び在庫変動等のデータからMUF(在庫差)等の統計量及びしきい値の計算を行う機能を有するシステム整備を実施した。本システム整備に関し、動作確認を完了し、本運用に向けて試験運用等を行った。本運用は平成28年度4月から開始する。

(4) 物質収支解析システムの整備

MUF及びSRDを解析するための物質収支解析システムにD統計量(施設者及び査察者で各々測定された核物質量の差の統計量)を解析する機能を追加するためのシステム整備を実施した。本システム整備は動作確認を完了し、本運用に向けて試験運用等を行った。